

平成 3 0 年 度

角 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 に 関 す る 審 査 意 見 書

角 田 市 監 査 委 員



角 監 第 13 号
令和元年 7 月 23 日

角田市長 大 友 喜 助 殿

角田市監査委員 南 部 信 一
角田市監査委員 湯 村 勇

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度角田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成30年度角田市一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成30年度角田市一般会計歳入歳出決算
平成30年度角田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度角田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度角田市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度角田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度角田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度角田市東根財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度角田市基金運用状況

第2. 審査の期間

令和元年6月18日から同年7月17日まで

第3. 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどについて、主として前年度比較により決算内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

なお、現金預金、有価証券の残高確認、証拠書類の検査などについては、別に法の定めるところによる例月現金出納検査において実施しているので、審査を省略した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、関係諸帳簿及び証拠書類等と符合し、適正に処理されているものと認めた。

財産に関する調書は、概ね適正に処理されていると認めた。

各基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に処理されていると認めた。決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

なお、審査の参考に資するため、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。

I 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

1. 決算の総括

当年度の決算状況は、1表のとおり、予算現額 23,297,563,000 円に対し、歳入決算額 22,244,923,369 円（執行率 95.48%）、歳出決算額 21,671,872,089 円（執行率 93.02%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、573,051,280 円である。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した 524,648,140 円である。実質収支の内訳は、一般会計で 406,638,846 円、特別会計で 118,009,294 円となっている。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

1 表

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	14,651,814,000	13,897,534,900	13,447,894,454	449,640,446	43,001,600	406,638,846
特別会計	8,645,749,000	8,347,388,469	8,223,977,635	123,410,834	5,401,540	118,009,294
計	23,297,563,000	22,244,923,369	21,671,872,089	573,051,280	48,403,140	524,648,140

一般会計・特別会計決算の最近5か年の推移は、2表のとおりである。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 の 推 移

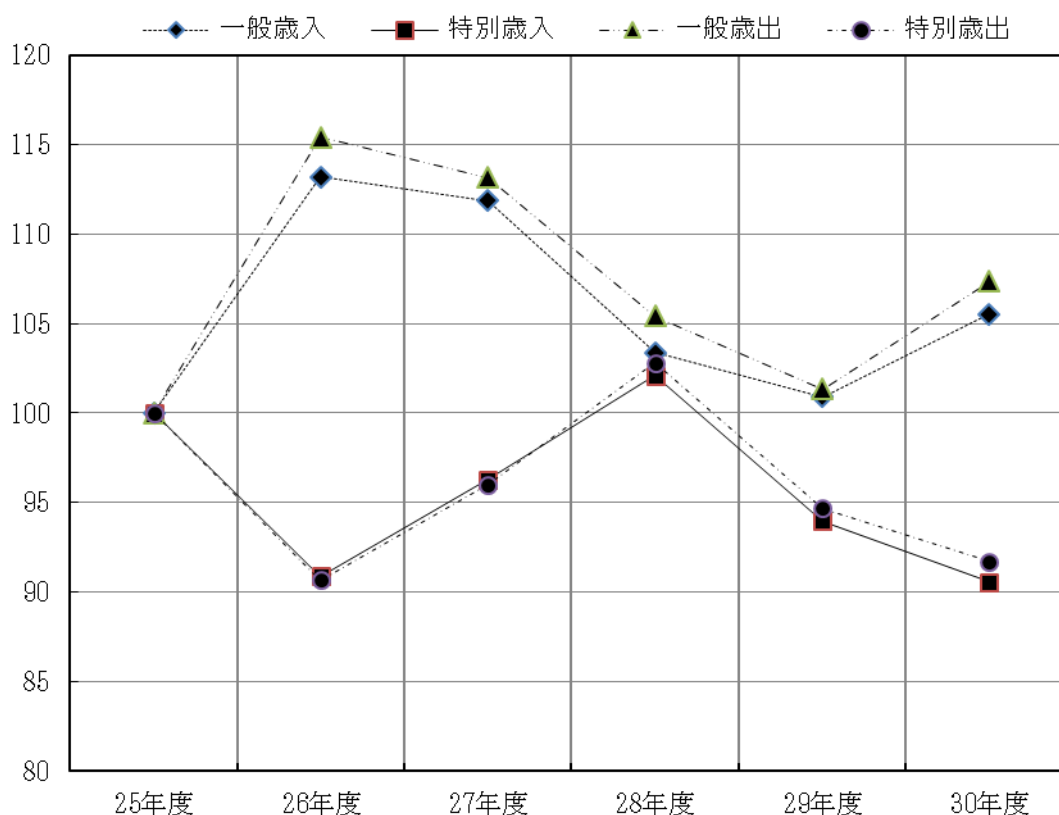
2 表

単位：円・%

年 度	区 分	歳入決算額	前年度比	歳出決算額	前年度比	歳入歳出差引額
	会計別					
26	一般会計	14,907,560,209	113.20	14,459,923,569	115.43	447,636,640
	特別会計	8,377,259,338	90.89	8,131,066,179	90.65	246,193,159
	計	23,284,819,547	104.01	22,590,989,748	105.09	693,829,799
27	一般会計	14,731,702,508	98.82	14,174,615,013	98.03	557,087,495
	特別会計	8,876,377,068	105.96	8,609,407,074	105.88	266,969,994
	計	23,608,079,576	101.39	22,784,022,087	100.85	824,057,489
28	一般会計	13,614,264,831	92.41	13,205,002,426	93.16	409,262,405
	特別会計	9,411,829,413	106.03	9,220,635,443	107.10	191,193,970
	計	23,026,094,244	97.53	22,425,637,869	98.43	600,456,375
29	一般会計	13,292,293,135	97.64	12,697,152,634	96.15	595,140,501
	特別会計	8,662,486,746	92.04	8,492,021,264	92.10	170,465,482
	計	21,954,779,881	95.35	21,189,173,898	94.49	765,605,983
30	一般会計	13,897,534,900	104.55	13,447,894,454	105.91	449,640,446
	特別会計	8,347,388,469	96.36	8,223,977,635	96.84	123,410,834
	計	22,244,923,369	101.32	21,671,872,089	102.28	573,051,280

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢



一般歳入	100.00	113.20	111.86	103.38	100.93	105.53
特別歳入	100.00	90.89	96.30	102.11	93.98	90.57
一般歳出	100.00	115.43	113.15	105.41	101.36	107.35
特別歳出	100.00	90.65	95.99	102.80	94.68	91.69

(注) 平成25年度を基準年度として各項目を100とし、平成26年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

2. 一般会計歳入歳出決算

一般会計の決算状況は、3表のとおりである。

予算現額14,651,814,000円に対し、決算額は、歳入13,897,534,900円(前年度比104.55%)、歳出13,447,894,454円(前年度比105.91%)で、歳入歳出差引額は、449,640,446円(前年度比75.55%)となっている。当年度の実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源43,001,600円を差し引いた、406,638,846円となっている。この内、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額206,638,846円を差し引いた200,000,000円が、実質的な翌年度への繰越しとなっている。

また、当年度実質収支406,638,846円から、前年度の実質収支365,538,901円を差し引いた「単年度収支」は、41,099,945円となり、これに財政調整基金積立金138,665円を加え、同基金の積立金取崩し額350,000,000円を差し引いた「実質単年度収支」は308,761,390円の赤字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

3表

単位：円・%

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	14,057,412,000	14,651,814,000	594,402,000	4.23
歳 入	B	13,292,293,135	13,897,534,900	605,241,765	4.55
歳 出	C	12,697,152,634	13,447,894,454	750,741,820	5.91
歳入歳出差引額 (B-C)	D	595,140,501	449,640,446	△145,500,055	△24.45
翌年度へ繰り越すべき財源	E	229,601,600	43,001,600	△186,600,000	△81.27
当該年度実質収支 (D-E)	F	365,538,901	406,638,846	41,099,945	11.24
前年度実質収支	G	364,345,405	365,538,901	1,193,496	0.33
単年度収支 (F-G)	H	1,193,496	41,099,945	39,906,449	3,343.66
積 立 金	I	160,609	138,665	△21,944	△13.66
繰上償還金	J	0	0	0	—
積立金取崩し額	K	500,000,000	350,000,000	△150,000,000	△30.00
実質単年度収支 (H+I+J-K)	L	△498,645,895	△308,761,390	189,884,505	△38.08

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、4表のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では594,402,000円（対前年増減率4.23%。以下括弧内は対前年増減率。）増、収入済額では605,241,765円（4.55%）増となっている。不納欠損額は市税及び財産収入で、4,743,168円（△30.85%）減の10,632,610円で、収入未済額は41,846,824円（△8.07%）減の476,939,737円となっている。予算現額に対する収入済額の割合を表す執行率は94.85%で、前年度を0.29ポイント上回っていた。

歳 入 決 算 状 況

4表

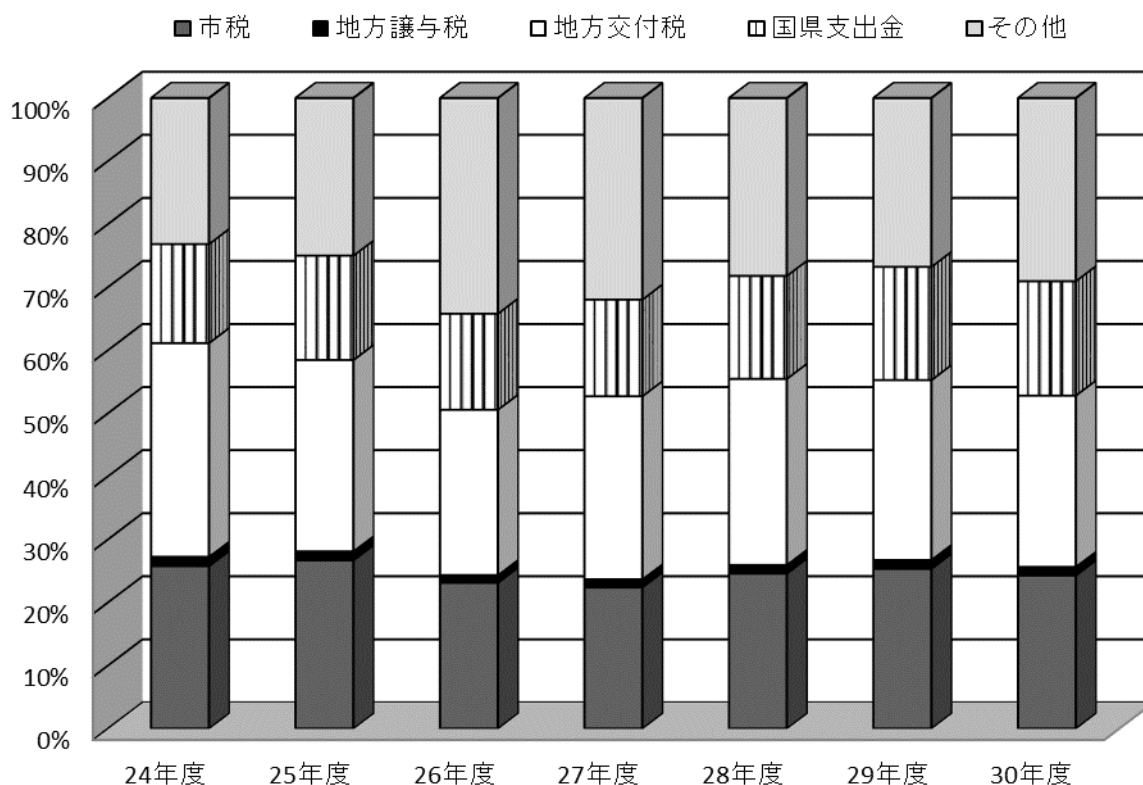
単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
年度	(A)	(B)	(C)			(C)/(A)	(C)/(B)
29	14,057,412,000	13,826,455,474	13,292,293,135	15,375,778	518,786,561	94.56	96.14
30	14,651,814,000	14,385,107,274	13,897,534,900	10,632,610	476,939,737	94.85	96.61
比較増減	594,402,000	558,651,773	605,241,765	△4,743,168	△41,846,824	0.29	0.47

款別歳入決算額の状況は5表のとおりであるが、増加の主なものは、市債 1,531,985,000 円、国庫支出金 1,695,419,239 円、繰越金 409,601,600 円であり、減少の主なものは、県支出金 827,933,792 円、諸収入 386,129,582 円、繰入金 461,543,350 円である。

歳入の増減率を前年度と比較すると、繰越金 82.11%、市債 32.50%、寄附金 29.72%等が伸びているが、分担金及び負担金 51.42%、株式等譲渡所得割交付金 36.64%、配当割交付金 24.54%等が低下している。主要款別歳入構成割合の推移は、下図のとおりである。

主要款別歳入構成割合の推移



単位: %

年度 区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市 税	25.78	26.69	23.14	22.41	24.60	25.36	24.31
地方譲与税	1.47	1.43	1.20	1.27	1.36	1.39	1.34
地方交付税	33.89	30.34	26.24	29.03	29.51	28.52	27.16
国県支出金	15.71	16.55	15.23	15.34	16.33	17.96	18.15
そ の 他	23.15	24.99	34.19	31.95	28.20	26.77	29.04

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

5 表

単位:円・%

年 度 款	平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	3,370,946,947	25.36	3,379,116,956	24.31	8,170,009	0.24
2 地 方 譲 与 税	184,331,000	1.39	185,856,000	1.34	1,525,000	0.83
3 利 子 割 交 付 金	4,138,000	0.03	3,476,000	0.03	△662,000	△16.00
4 配 当 割 交 付 金	9,576,000	0.07	7,226,000	0.05	△2,350,000	△24.54
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,689,000	0.07	6,139,000	0.04	△3,550,000	△36.64
6 地 方 消 費 税 交 付 金	553,559,000	4.16	580,581,000	4.18	27,022,000	4.88
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,732,665	0.03	3,666,041	0.03	△66,624	△1.78
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,360,000	0.45	55,183,000	0.40	△4,177,000	△7.04
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,989,000	0.11	12,590,000	0.09	△1,399,000	△10.00
10 地 方 特 例 交 付 金	13,915,000	0.10	16,352,000	0.12	2,437,000	17.51
11 地 方 交 付 税	3,792,183,000	28.52	3,775,799,000	27.16	△16,384,000	△0.43
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,005,000	0.03	3,738,000	0.03	△267,000	△6.67
13 分 担 金 及 び 負 担 金	87,614,095	0.66	42,566,828	0.31	△45,047,267	△51.42
14 使 用 料 及 び 手 数 料	200,770,859	1.51	199,944,049	1.44	△826,810	△0.41
15 国 庫 支 出 金	1,467,075,433	11.04	1,695,419,239	12.19	228,343,806	15.56
16 県 支 出 金	919,783,231	6.92	827,933,792	5.96	△91,849,439	△9.99
17 財 産 収 入	48,723,366	0.37	62,910,963	0.45	14,187,597	29.12
18 寄 附 金	192,544,383	1.45	249,777,500	1.80	57,233,117	29.72
19 繰 入 金	517,055,000	3.89	461,543,350	3.32	△55,511,650	△10.74
20 繰 越 金	224,917,000	1.69	409,601,600	2.95	184,684,600	82.11
21 諸 収 入	458,185,156	3.45	386,129,582	2.78	△72,055,574	△15.73
22 市 債	1,156,200,000	8.70	1,531,985,000	11.02	375,785,000	32.50
計	13,292,293,135	100.00	13,897,534,900	100.00	605,241,765	4.55

財源毎の歳入状況は、6表及び7表のとおりである。

歳入決算額を一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は9,468,878,667円で、前年度に比べ103,478,022円(1.10%)増加している。これは、繰入金、諸収入、地方交付税、自動車取得税交付金等が減少したものの、寄附金、地方消費税交付金、繰越金、財産収入等が増加したことによるものである。

また、特定財源は4,428,656,233円で、前年度に比べ501,763,743円(12.78%)増加している。これは、寄附金、県支出金、分担金及び負担金、諸収入等が減少したものの、市債、国庫支出金、繰越金、繰入金が増加したことによるものである。

一般財源・特定財源年度別比較表

6表

単位:円・%

年度 区分	平成29年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一般財源	9,365,400,645	70.46	9,468,878,667	68.13	103,478,022	1.10
特定財源	3,926,892,490	29.54	4,428,656,233	31.87	501,763,743	12.78
計	13,292,293,135	100.00	13,897,534,900	100.00	605,241,765	4.55

次に自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は5,191,590,828円で、前年度に比べ90,834,022円(1.78%)増加している。これは、諸収入、繰入金、分担金及び負担金が減少したものの、繰越金、寄附金、財産収入等が増加したことによるものである。

また、依存財源は8,705,944,072円で、前年度に比べ514,407,743円(6.28%)増加している。これは、県支出金、地方交付税、自動車取得税交付金等が減少したものの、市債、国庫支出金、地方消費税交付金等が増加したことによるものである。

自主財源・依存財源年度別比較表

7表

単位:円・%

年度 区分	平成29年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	5,100,756,806	38.37	5,191,590,828	37.36	90,834,022	1.78
依存財源	8,191,536,326	61.63	8,705,944,072	62.64	514,407,743	6.28
計	13,292,293,135	100.00	13,897,534,900	100.00	605,241,765	4.55

第1款 市 税

市税の決算状況は、次の二表のとおりである。予算現額 3,292,937,000 円に対し、収入済額は 3,379,116,956 円で、これを前年度と比較すると 8,170,009 円 (0.24%) 増となっている。

決算額の内訳は、市民税 1,397,470,903 円 (構成比 41.36%)、固定資産税 1,485,781,952 円 (構成比 43.97%)、軽自動車税 106,473,810 円 (構成比 3.15%)、市たばこ税 219,120,952 円 (構成比 6.48%)、都市計画税 170,269,339 円 (構成比 5.04%) となっている。収入率は 94.51%で、前年度 (94.10%) より 0.41 ポイント上昇している。主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は 31,799,201 円 (2.33%) の増となっている。これは給与所得の減少等により個人市民税が減少したものの、企業収益の増加等による法人市民税の増加が大きく影響している。固定資産税及び都市計画税は 18,702,845 円 (Δ 1.24%)、3,591,817 円 (Δ 2.07%) がそれぞれ減となっている。固定資産税については積極的な企業の設備投資による償却資産の伸びはあるものの、地価の下落や平成 30 年度に評価替えを実施したことから、土地・家屋に係る税収が落ち込んだため固定資産税全体では減収となった。また、軽自動車税については平成 28 年度税制改正に伴う経年車重課 (重課税率) の適用や、グリーン化特例 (軽課税率) の影響により、税収が 1,341,201 円 (1.28%) 伸びている。そのほか、市たばこ税については健康志向の高まりや、喫煙をめぐる規制強化により喫煙人口が減少しており、前年度に比べ 2,675,731 円 (Δ 1.21%) 減収となっている。なお、市たばこ税は、税制改正により平成 30 年 10 月 1 日以降、税率や課税方式の見直しが段階的に実施されているが、今のところその影響は見られない。

次に、収入未済額は 185,901,851 円で、前年度 195,843,362 円と比較すると、9,941,511 円の減となっている。収入未済額の内訳は、市民税 71,721,900 円 (構成比 38.58%)、固定資産税 92,367,970 円 (構成比 49.68%)、軽自動車税 9,473,368 円 (構成比 5.10%)、都市計画税 12,338,613 円 (構成比 6.64%) である。

不納欠損額は 10,513,810 円 (587 件) で、前年度より件数で 63 件の減少、金額で 4,861,968 円減少している。不納欠損額の内訳をみると地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (滞納処分執行停止 3 年継続) に基づくものが 398,123 円 (28 件)、同条第 5 項 (滞納処分執行停止に係る即時消滅) に基づくものが 38,908 円 (5 件) 合わせて 437,031 円 (33 件) で、前年度と比べると件数で 20 件、金額で 19,183 円減少している。また、同法第 18 条の地方税の消滅時効によるものは 10,076,779 円 (554 件) で、前年度より件数で 43 件、金額で 4,842,785 円減少している。その多くは、財産換価不能、生活困窮、所在不明などによるものである。

年 度 別 市 税 収 入 の 推 移

単位:円・%

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率		
26	3,352,673,000	3,692,362,542	3,449,349,291	23.14	102.88	93.42	17,431,541	225,581,710
27	3,316,918,000	3,537,190,078	3,301,952,647	22.41	99.55	93.35	17,099,530	218,137,901
28	3,300,174,000	3,574,435,379	3,349,418,340	24.60	101.49	93.70	14,217,862	210,799,177
29	3,318,035,000	3,582,166,087	3,370,946,947	25.36	101.59	94.10	15,375,778	195,843,362
30	3,292,937,000	3,575,532,617	3,379,116,956	24.31	102.62	94.51	10,513,810	185,901,851

市 税 決 算 額 の 状 況

単位：円・%

年度 区分		平成29年度		平成30年度		比 較		収 入 率	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (B) - (A)	増 減 率	29 年 度	30 年 度
市 民 税		1,365,671,702	40.51	1,397,470,903	41.36	31,799,201	2.33	94.67	95.02
	個 人	1,164,022,602	34.53	1,150,758,403	34.06	△13,264,199	△1.14	94.15	94.12
	法 人	201,649,100	5.98	246,712,500	7.30	45,063,400	22.35	97.75	99.46
固 定 資 産 税		1,504,484,797	44.63	1,485,781,952	43.97	△18,702,845	△1.24	93.15	93.69
	固定資産税	1,503,510,897	44.60	1,484,763,552	43.94	△18,747,345	△1.25	93.14	93.69
	国有資産等所在 市町村交付金	973,900	0.03	1,018,400	0.03	44,500	4.57	100.00	100.00
軽自動車税		105,132,609	3.12	106,473,810	3.15	1,341,201	1.28	92.10	91.54
市たばこ税		221,796,683	6.58	219,120,952	6.48	△2,675,731	△1.21	100.00	100.00
特別土地保有税		0	0.00	0	0.00	0	—	—	—
都市計画税		173,861,156	5.16	170,269,339	5.04	△3,591,817	△2.07	92.24	92.73
計		3,370,946,947	100.00	3,379,116,956	100.00	8,170,009	0.24	94.10	94.51
市税負担状況	市民一人 当たりの額	113,718	/	115,910	/	2,192	1.93	/	/
	一世帯 当たりの額	293,509	/	293,734	/	225	0.08	/	/

(注) 市民一人当たり及び一世帯当たりの市税負担額は、当該年度末日現在の住民基本台帳登録人口、世帯数及び市税の収入済額を基に算定した。

第2款 地方譲与税

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	183,010,000	184,331,000	184,331,000	1.39	100.72	100.00	0
30	180,010,000	185,856,000	185,856,000	1.34	103.25	100.00	0
比較増減	△3,000,000	1,525,000	1,525,000	△0.05	2.53	0.00	0

地方譲与税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、1,525,000円（0.83%）増となっている。これは、地方揮発油譲与税で251,000円（0.47%）、自動車重量譲与税が1,274,000円（0.97%）と、それぞれ増加したことによるものである。

第3款 利子割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	4,000,000	4,138,000	4,138,000	0.03	103.45	100.00	0
30	3,500,000	3,476,000	3,476,000	0.03	99.31	100.00	0
比較増減	△500,000	△662,000	△662,000	0.00	△4.14	0.00	0

利子割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、662,000円（△16.00%）減となっている。

第4款 配当割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	6,000,000	9,576,000	9,576,000	0.07	159.60	100.00	0
30	5,000,000	7,226,000	7,226,000	0.05	144.52	100.00	0
比較増減	△1,000,000	△2,350,000	△2,350,000	△0.02	△15.08	0.00	0

配当割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、2,350,000円（△24.54%）減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	5,000,000	9,689,000	9,689,000	0.07	193.78	100.00	0
30	5,000,000	6,139,000	6,139,000	0.04	122.78	100.00	0
比較増減	0	△3,550,000	△3,550,000	△0.03	△71.00	0.00	0

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、3,550,000円（△36.64%）減となっている。

第6款 地方消費税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	540,000,000	553,559,000	553,559,000	4.16	102.51	100.00	0
30	570,000,000	580,581,000	580,581,000	4.18	101.86	100.00	0
比較増減	30,000,000	27,022,000	27,022,000	0.02	△0.65	0.00	0

地方消費税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、27,022,000円（4.88%）増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	3,500,000	3,732,665	3,732,665	0.03	106.65	100.00	0
30	3,500,000	3,666,041	3,666,041	0.03	104.74	100.00	0
比較増減	0	△66,624	△66,624	0.00	△1.91	0.00	0

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、66,624円（△1.78%）減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	55,000,000	59,360,000	59,360,000	0.45	107.93	100.00	0
30	55,000,000	55,183,000	55,183,000	0.40	100.33	100.00	0
比較増減	0	△4,177,000	△4,177,000	△0.05	△7.60	0.00	0

自動車取得税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、4,177,000円（△7.04%）減となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	13,989,000	13,989,000	13,989,000	0.11	100.00	100.00	0
30	12,590,000	12,590,000	12,590,000	0.09	100.00	100.00	0
比較増減	△1,399,000	△1,399,000	△1,399,000	△0.02	0.00	0.00	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、1,399,000円（△10.00%）減となっている。

第10款 地方特例交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	13,915,000	13,915,000	13,915,000	0.10	100.00	100.00	0
30	16,352,000	16,352,000	16,352,000	0.12	100.00	100.00	0
比較増減	2,437,000	2,437,000	2,437,000	0.02	0.00	0.00	0

地方特例交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、2,437,000円（17.51%）増となっている。

これは住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん特例交付金である。

第 11 款 地方交付税

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	3,784,194,000	3,792,183,000	3,792,183,000	28.52	100.21	100.00	0
30	3,808,156,000	3,775,799,000	3,775,799,000	27.16	99.15	100.00	0
比較増減	23,962,000	△16,384,000	△16,384,000	△1.36	△1.06	0.00	0

地方交付税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、16,384,000円（△0.43%）減となっている。

地方交付税の内訳は、普通交付税が38,268,000円（△1.21%）減の3,113,659,000円（前年度3,151,927,000円）で、特別交付税が21,884,000円（3.42%）増の662,140,000円（前年度640,256,000円）となっている。地方交付税が減少した要因は、東日本大震災全国緊急防災施策等債〔市民センター整備事業〕の償還開始により基準財政需要額が増加したものの、復興産業集積区域における固定資産税の課税免除を活用した企業の設備投資が活発で、固定資産税（償却資産）が50,046千円（13.1%）前年度を上回り、基準財政収入額が増加したことによるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	4,000,000	4,005,000	4,005,000	0.03	100.13	100.00	0
30	4,000,000	3,738,000	3,738,000	0.03	93.45	100.00	0
比較増減	0	△267,000	△267,000	0.00	△6.68	0.00	0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、267,000円（△6.67%）減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	88,817,000	91,197,595	87,614,095	0.66	98.65	96.07	3,583,500
30	80,332,000	89,517,728	42,566,828	0.31	52.99	47.55	46,950,900
比較増減	△8,485,000	△1,679,867	△45,047,267	△0.35	△45.66	△48.52	43,367,400

分担金及び負担金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、45,047,267円（△51.42%）減となっている。

収入未済額の内訳は児童福祉費負担金3,256,500円（保育所運営費一部負担金（滞納繰越分））及び都市計画費負担金43,694,400円（住社橋橋りょう整備事業負担金）である。

第 14 款 使用料及び手数料

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	196,005,000	207,776,015	200,770,859	1.51	102.43	96.63	7,005,156
30	198,577,000	206,840,130	199,944,049	1.44	100.69	96.67	6,896,081
比較増減	2,572,000	△935,885	△826,810	△0.07	△1.74	0.04	△109,075

使用料及び手数料の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、826,810円（△0.41%）減となっている。

このうち使用料では、公園使用料1,049,404円（25.23%）、体育施設使用料633,510円（15.12%）、道路使用料618,275円（12.10%）等が増加したものの、住宅使用料2,641,200円（△4.39%）、児童福祉施設使用料661,850円（△0.73%）、保健衛生使用料250,000円（△25.00%）等が減少している。

また、手数料では、保健衛生手数料が334,600円（22.94%）増加したものの、総務手数料が680,450円（△3.87%）減少している。

なお、収入未済額はすべて使用料で、主なものは住宅使用料6,544,186円（うち滞納繰越分6,505,686円）、児童福祉施設使用料326,800円（うち滞納繰越分16,000円）等である。

第 15 款 国庫支出金

単位：円・％

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	1,787,739,000	1,771,583,833	1,467,075,433	11.04	82.06	82.81	304,508,400
30	1,939,936,400	1,928,716,239	1,695,419,239	12.19	87.40	87.90	233,297,000
比較増減	152,197,400	157,132,406	228,343,806	1.15	5.34	5.09	△71,211,400

国庫支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は1,695,419,239円で、予算現額に対し244,517,161円の減となり執行率は87.40%となっている。また調定額に対する収入率は87.90%となっている。

決算額のうち収入済みの主なものは、児童手当交付金が281,778,332円、障害者自立支援給付費負担金が232,082,577円で前年度と同様に上位を占めており、そのほか当年度の特徴としては、保育所等整備交付金197,732,000円、社会資本整備総合交付金〔都市再生整備計画〕149,679,000円（賑わいの交流拠点施設整備事業、街なか交流拠点施設整備事業ほか）やブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金小学校分34,510,000円及び中学校分18,844,000円がある。

【主な収入未済額】

- ・民生費国庫補助金（プレミアム付商品券事業） 2,768,000円
- ・土木費国庫補助金（住社橋橋りょう整備事業） 104,942,000円
- ・教育費国庫補助金（小・中学校空調設備設置事業） 62,837,000円

第16款 県支出金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	939,770,000	924,132,231	919,783,231	6.92	97.87	99.53	4,349,000
30	838,586,000	827,933,792	827,933,792	5.96	98.73	100.00	0
比較増減	△101,184,000	△96,198,439	△91,849,439	△0.96	0.86	0.47	△4,349,000

県支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は827,933,792円で、予算現額に対し10,652,208円の減となり執行率は98.73%となっている。また調定額に対する収入率は100%となっている。前年度に比べ調定額が減になった要因は保育所、認定こども園等児童福祉施設整備事業完了に伴う民生費県補助金の減によるものである。

決算額のうち収入済みの主なものは、障害者自立支援給付費負担金が116,041,288円、国民健康保険保険基盤安定負担金が86,127,009円、多面的機能支払交付金事業補助金69,333,985円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金67,095,160円が上位となっておりそのほか当年度の特徴としては、みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業補助金14,516,000円がある。

第17款 財産収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	46,071,000	48,842,166	48,723,366	0.37	105.76	99.76	118,800
30	63,318,000	63,029,763	62,910,963	0.45	99.36	99.81	0
比較増減	17,247,000	14,187,597	14,187,597	0.08	△6.40	0.05	△118,800

財産収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、14,187,597円(29.12%)増となっている。

これは、利子及び配当金で32,309円(△10.44%)減になったものの、不動産売却収入で11,098,937円(37.51%)、財産貸付収入で3,120,969円(16.58%)それぞれ増加したことによるものである。財産収入の増加要因は、旧西田住宅跡地等の売り払いのほか、牛館地内保育施設貸付地及び柳町地内保育施設貸付地の有償貸付によるものである。

第18款 寄附金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	223,750,000	192,544,383	192,544,383	1.45	86.05	100.00	0
30	252,910,000	249,777,500	249,777,500	1.80	98.76	100.00	0
比較増減	29,160,000	57,233,117	57,233,117	0.35	12.71	0.00	0

寄附金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、57,233,117円（29.72%）増となっている。前年度に比べ大幅に増収となった主な要因は、ふるさと納税寄附金で176,957,000円（257.31%）、教育費寄附金で1,963,853円（1,442.45%）と、それぞれ増加したためである。

なお、ふるさと納税の寄附目的の内訳は、以下のとおりである。

【ふるさと納税の寄附目的】

①市長におまかせ	3,622件	126,405,000円	(50.12%)
②定住人口3万人の確保	421件	48,817,000円	(5.83%)
③戦略的産業振興	1,559件	55,868,000円	(21.57%)
④交流人口100万人都市への挑戦	1,624件	14,640,000円	(22.47%)
合計	7,226件	245,730,000円	(100.00%)

第19款 繰入金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	544,566,000	517,055,000	517,055,000	3.89	94.95	100.00	0
30	578,200,000	461,543,350	461,543,350	3.32	79.82	100.00	0
比較増減	33,634,000	△55,511,650	△55,511,650	△0.57	△15.13	0.00	0

繰入金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、55,511,650円（△10.74%）減となっている。これは、減債基金繰入金50,000,000円（皆増）、都市整備基金繰入金47,100,000円（皆増）、農業振興基金繰入金1,480,000円（2,960.00%）等が増加したものの、財政調整基金繰入金150,000,000円（△30.00%）、震災復興基金繰入金3,891,650円（△63.33%）、明日を拓く人材育成基金繰入金330,000円（△6.83%）が減少したことによるものである。

第20款 繰越金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	224,917,000	224,917,000	224,917,000	1.69	100.00	100.00	0
30	409,601,600	409,601,600	409,601,600	2.95	100.00	100.00	0
比較増減	184,684,600	184,684,600	184,684,600	1.26	0.00	0.00	0

繰越金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、184,684,600円（82.11%）増となっている。繰越金には、平成29年度繰越明許費のための財源229,601,600円を含むものである。

第21款 諸収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
29	461,134,000	461,563,499	458,185,156	3.45	99.36	99.27	3,378,343
30	386,623,000	390,023,487	386,129,582	2.78	99.87	99.00	3,893,905
比較増減	△74,511,000	△71,540,012	△72,055,574	△0.67	0.51	△0.27	515,562

諸収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、72,055,574円（△15.73%）減となっている。

これは、弁償金2,826,601円（23,168.86%）、総務費受託事業収入（あぶくま川水系角田地区土地改良区総代選挙事務委託費）680,061円（皆増）、水道料金免脱に係る過料174,600円（皆増）等が増加したものの、雑入71,408,418円（△41.34%）、学校給食費納付金3,052,830円（△2.46%）、高額療養費貸付金収入550,000円（皆減）が減少したことによるものである。減少の要因は、東京電力（株）福島第一原発事故に係る損害賠償金等（5,459,717円の皆減）、スポーツ振興くじ助成金（25,196,000円の減）、収集古紙売払い収入（3,049,012円の減）によるところが大きい。

決算額の主なものは、境界確定等請求事件に係る損害賠償金2,829,401円、銀河連邦本部助成金2,011,240円、道の駅開業準備光熱水費負担金448,018円、自主文化事業収入3,246,617円等である。なお、収入未済額は、3,893,905円で、その主なものは以下のとおりである。

【主な収入未済額】

- ・ 弁償金 市営住宅不法占拠による損害賠償金（滞納繰越分） 1,051,000円
- ・ 納付金 学校給食費納付金 431,640円
学校給食費納付金（滞納繰越分）1,117,725円
- ・ 雑入 扶養手当過年度返戻金 72,000円
児童厚生施設委託児童納付金（滞納繰越分） 157,000円
児童扶養手当過年度過払回収金 1,044,040円

第 22 款 市 債

単位：円・%

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
29	1,614,000,000	1,156,200,000	1,156,200,000	8.70	71.64	100.00	0
30	1,947,685,000	1,531,985,000	1,531,985,000	11.02	78.66	100.00	0
比較増減	333,685,000	375,785,000	375,785,000	2.32	7.02	0.00	0

市債の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、375,785,000 円（32.50%）増となっている。これは、災害復旧債 8,300,000 円（△36.89%）及び臨時財政対策債 815,000 円（△0.18%）が減少したものの、教育債〔小学校施設整備事業充当債、中学校施設整備事業充当債、自治センター施設整備事業充当債、スポーツ交流館施設整備事業充当債等〕211,700,000 円（1,628.46%）、総務債〔阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金充当債及び庁舎施設整備事業充当債〕29,200,000 円（249.57%）及び商工債〔賑わいの交流拠点施設整備事業充当債、街なか交流拠点施設整備事業充当債及び観光用施設整備事業充当債〕98,100,000 円（46.54%）等が増加したことによるものである。

なお、当年度末市債現在高は 14,778,988 千円であり、前年度末の 14,249,366 千円に比べ、529,622 千円（3.72%）増加している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、8表のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では 594,402,000 円 (4.23%) 増、支出済額では 750,741,820 円 (5.91%) 増となっている。

翌年度繰越額は、前年度より 278,366,000 円 (△28.72%) 減となっている。

これは、繰越明許費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、民生費 169,444,347 円、総務費 73,758,966 円、教育費 52,949,524 円、土木費 52,186,877 円、商工費 43,784,352 円であり、不用額に占める割合は、民生費 33.03%、総務費 14.37%、教育費 10.32%、土木費 10.17%、商工費 8.53%となっている。

歳 出 決 算 状 況

8表

単位：円・%

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
29	14,057,412,000	12,697,152,634	969,159,000	391,100,366	90.32
30	14,651,814,000	13,447,894,454	690,793,000	513,126,546	91.78
比較増減	594,402,000	750,741,820	△278,366,000	122,026,180	1.46

款別の歳出決算額の状況は、9表のとおりである。

増加したものは、商工費 377,570,319 円 (52.25%)、教育費 309,725,897 円 (27.00%)、公債費 126,650,761 円 (13.29%)、総務費 123,019,791 円 (7.01%) 及び農林業費 66,221,638 円 (10.83%) であり、減少したものは、土木費 97,518,021 円 (△5.06%)、民生費 88,708,339 円 (△2.28%)、災害復旧費 31,912,628 円 (△31.33%)、衛生費 26,540,392 円 (△2.80%)、労働費 9,349,098 円 (△35.98%) 及び議会費 4,419,691 円 (△2.59%) である。

性質別の歳出決算額の状況は、10表のとおりである。

義務的経費は、前年度より 86,998,886 円 (1.69%) 増加しているが、構成比は前年度を 1.62 ポイント下回り 39.00%となった。決算額の増は、扶助費が 67,492,148 円 (△3.80%) 減少したものの、公債費等が 126,622,656 円 (13.29%) 増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度より 414,633,883 円 (18.94%) 増加し、構成比は 19.36%と前年度を 2.12 ポイント上回っている。これは、災害復旧事業費のうち単独事業費が 42,864,504 円 (△51.19%) 減少したものの、普通建設事業費の補助事業費が 236,811,380 円 (18.26%)、単独事業費が 207,830,131 円 (28.63%) とそれぞれ増加したためである。

その他の経費については、前年度より 249,109,051 円 (4.66%) 増加したが、構成比は 41.64%と前年度を 0.50 ポイント下回っている。これは、貸付金 450,000 円 (△0.30%) 及び積立金 32,287 円 (△11.55%) が減少したものの、繰出金 106,677,527 円 (8.41%)、物件費 80,514,874 円 (4.61%) 投資及び出資金 48,557,000 円 (28.26%) 等が増加したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

9 表

単位：円・%

年 度 款	平成 2 9 年度			平成 3 0 年度			比 較	
	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	170,691,425	1.34	99.02	166,271,734	1.24	98.40	△4,419,691	△2.59
2 総 務 費	1,755,905,765	13.83	94.61	1,878,925,556	13.97	95.77	123,019,791	7.01
3 民 生 費	3,888,621,421	30.64	97.05	3,799,913,082	28.26	95.66	△88,708,339	△2.28
4 衛 生 費	949,329,268	7.48	97.89	922,788,876	6.86	96.10	△26,540,392	△2.80
5 労 働 費	25,985,504	0.20	88.91	16,636,406	0.12	96.77	△9,349,098	△35.98
6 農 林 業 費	611,522,499	4.82	97.50	677,744,137	5.04	96.85	66,221,638	10.83
7 商 工 費	722,622,329	5.69	51.12	1,100,192,648	8.18	96.17	377,570,319	52.25
8 土 木 費	1,928,721,995	15.19	89.13	1,831,203,974	13.62	81.50	△97,518,021	△5.06
9 消 防 費	442,209,268	3.48	96.65	448,210,851	3.33	97.25	6,001,583	1.36
10 教 育 費	1,146,984,179	9.03	95.58	1,456,710,076	10.83	79.83	309,725,897	27.00
11 災 害 復 旧 費	101,855,536	0.80	52.69	69,942,908	0.52	74.64	△31,912,628	△31.33
12 公 債 費	952,703,445	7.50	99.79	1,079,354,206	8.03	99.91	126,650,761	13.29
13 諸 支 出 金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
計	12,697,152,634	100.00	90.32	13,447,894,454	100.00	91.78	750,741,820	5.91

性 質 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

10 表

単位：円・%

年 度 区 分	平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	5,157,859,463	40.62	5,244,858,349	39.00	86,998,886	1.69
投資的経費	2,188,882,225	17.24	2,603,516,108	19.36	414,633,883	18.94
その他の経費	5,350,410,946	42.14	5,599,519,997	41.64	249,109,051	4.66
計	12,697,152,634	100.00	13,447,894,454	100.00	750,741,820	5.91

第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
29	172,389,000	1.23	170,691,425	1.34	99.02	0	1,697,575
30	168,980,000	1.15	166,271,734	1.24	98.40	0	2,708,266
比較増減	△3,409,000	△0.08	△4,419,691	△0.10	△0.62	0	1,010,691

議会費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、4,419,691円(△2.59%)減となっている。

不用額の主なものは、旅費、負担金補助及び交付金、交際費、委託料などである。

第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
29	1,855,871,800	13.20	1,755,905,765	13.83	94.61	36,128,000	63,838,035
30	1,961,984,522	13.39	1,878,925,556	13.97	95.77	9,300,000	73,758,966
比較増減	106,112,722	0.19	123,019,791	0.14	1.16	△26,828,000	9,920,931

総務費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、123,019,791円(7.01%)増となっている。

これは、行政管理費、財産管理費、衆議院議員総選挙費、宮城県知事選挙費、企画費等が減少したものの地域振興費、情報推進費、一般管理費、賦課徴収費、統計調査費、交流推進費等が増加したことによるものである。

主な事業としてふるさと納税報償費(返礼品)67,772,765円、角田市地域振興公社事業費補助金127,688,483円、阿武隈急行緊急保全整備等事業費36,032,000円、Challenge Million2016負担金30,054,875円、庁舎照明LED化改修工事費7,066,440円、市制施行60周年記念事業4,123,855円等が執行されている。

翌年度繰越額は、繰越明許費で定住促進、角田・いらっしやいプラン推進事業補助金9,300,000円である。

また、不用額の主なものは、企画費の負担金補助及び交付金、報償費、一般管理費の共済費、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金等である。

第3款 民生費

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
29	4,006,860,423	28.50	3,888,621,421	30.64	97.05	0	118,239,002
30	3,972,125,429	27.11	3,799,913,082	28.26	95.66	2,768,000	169,444,347
比較増減	△34,734,994	△1.39	△88,708,339	△2.38	△1.39	2,768,000	51,205,345

民生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、88,708,339円（△2.28%）減となっている。

これは、子ども子育て支援費、介護保険費、児童福祉総務費、老人福祉施設費、老人福祉費等が増加したものの、臨時福祉給付金費、扶助費、生活保護総務費、保育施設整備費、社会福祉総務費が減少したことによるものである。

主な事業として施設型給付事業146,366,860円、地域型保育給付事業47,538,390円、認定こども園経営安定化補助事業9,380,000円、子育て世代包括支援センター事業388,212円、延長保育事業1,607,000円が執行されている。

翌年度繰越額は、繰越明許費でプレミアム付商品券事業2,768,000円である。

不用額の主なものは、扶助費の扶助費、障害者総合支援費の扶助費、介護保険費の繰出金、児童厚生施設費の委託料、子ども子育て支援費の委託料等である。

第4款 衛生費

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
29	969,748,000	6.90	949,329,268	7.48	97.89	0	20,418,732
30	960,216,000	6.55	922,788,876	6.86	96.10	0	37,427,124
比較増減	△9,532,000	△0.35	△26,540,392	△0.62	△1.79	0	17,008,392

衛生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、26,540,392円（△2.80%）減となっている。

これは、保健衛生総務費、保健指導費、感染症予防費、公害対策費は増加したものの、衛生処理費、環境衛生費、上水道整備費、健康づくり推進費等が減少したことによるものである。

主な事業としてみやぎ県南中核病院企業団事務費負担金1,581,000円、みやぎ県南中核病院企業団管理運営費負担金167,114,000円、みやぎ県南中核病院企業団出資金124,183,000円、仙南クリーンセンター建設に伴う水道本管布設事業負担金10,660,680円、上水道高料金対策補助金60,375,000円、上水道管路耐震化事業費出資金36,216,000円、上水道広域化施設整備費出資金10,010,000円、上水道広域化施設整備費補助金276,000円等が執行されている。

不用額の主なものは、上水道整備費の投資及び出資金、環境衛生費の負担金補助及び交付金、感染予防費の委託料、保健衛生総務費の職員手当等である。

第5款 労働費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
29	29,228,000	0.21	25,985,504	0.20	88.91	0	3,242,496
30	17,192,000	0.12	16,636,406	0.12	96.77	0	555,594
比較増減	△12,036,000	△0.09	△9,349,098	△0.08	7.86	0	△2,686,902

労働費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、9,349,098円（△35.98%）減となっている。

主な事業として（公社）角田市シルバー人材センター補助金 14,000,000円が執行されており、前年度に比べ2,000,000円の増額になっている。

労働費の大幅な減額要因は、婦人研修センター屋根改修工事請負費の皆減によるものである。

不用額の主なものは、婦人研修センター費の委託料である。

第6款 農林業費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
29	627,221,960	4.46	611,522,499	4.82	97.50	0	15,699,461
30	699,815,000	4.78	677,744,137	5.04	96.85	0	22,070,863
比較増減	72,593,040	0.32	66,221,638	0.22	△0.65	0	6,371,402

農林業費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、66,221,638円（10.83%）増となっている。

これは、農作物災害対策費、畜産業費、農村公園管理費が減少したものの、農業経営基盤強化促進費、農地費、農業振興費、農業委員会費等が増加したことによるものである。

主な事業として農地集積・集約化対策事業費補助金 21,756,200円、担い手確保・経営強化支援事業費補助金 41,136,000円、基幹水利施設ストックマネジメント事業 33,188,000円、多面的機能支払交付金事業 92,882,114円、尾袋川東地区農地整備事業 8,703,520円が執行されている。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金、農業集落排水事業費の繰出金である。

第7款 商 工 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
29	1,413,461,000	10.05	722,622,329	5.69	51.12	656,672,000	34,166,671
30	1,143,977,000	7.81	1,100,192,648	8.18	96.17	0	43,784,352
比較増減	△269,484,000	△2.24	377,570,319	2.49	45.05	△656,672,000	9,617,681

商工費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると377,570,319円（52.25%）増となっている。

これは、観光費、商工振興費が減少したものの、賑わいの交流拠点施設整備費、街なか交流拠点施設整備費、商工総務費が増加したことによるものである。

主な事業として賑わいの交流拠点施設整備事業工事請負費 579,742,212 円、同備品購入費 61,502,768 円、道の駅出荷農産物生産振興費補助金 5,089,000 円、道の駅施設管理運営会社出資金 50,000,000 円、街なか交流拠点施設整備事業（角田市本町パーク）50,678,600 円が執行されている。

不用額の主なものは、賑わいの交流拠点施設整備費の工事請負費、商工振興費の負担金補助及び交付金、観光費の委託料等である。

第8款 土 木 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
29	2,163,844,613	15.39	1,928,721,995	15.19	89.13	182,471,000	52,651,618
30	2,246,915,851	15.34	1,831,203,974	13.62	81.50	363,525,000	52,186,877
比較増減	83,071,238	△0.05	△97,518,021	△1.57	△7.63	181,054,000	△464,741

土木費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、97,518,021円（△5.06%）減となっている。

これは、下水道整備費、公園整備費、公園管理費、道路橋りょう総務費等が増加したものの、道路舗装費、道路新設改良費、橋りょう維持費、都市街路事業費等が減少したことによるものである。

主な事業として町尻4号公園整備工事 19,143,000 円、角田中央公園南側駐車場外整備工事 5,100,000 円、角田中央公園南側駐車場等整備事業用地購入 9,287,500 円、テニスコートトイレ洋式化工事 1,512,000 円、交通公園園路改修工事 28,043,280 円、ウォーキングコース整備工事 13,913,640 円、住社橋橋りょう整備事業 214,100,227 円、橋りょう維持補修事業 156,950,600 円及び青木地内道路整備事業 55,883,240 円が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費の道路改良事業、坊前線道路整備事業、沼南野田前線道路整備事業及び橋りょう維持補修事業のほか、都市計画費の住社橋橋りょう整備事業及び公園整備事業である。

不用額の主なものは、下水道整備費の繰出金、公園管理費の工事請負費、都市街路事業費の工事請負費、住宅管理費の工事請負費等である。

第9款 消防費

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
29	457,552,646	3.25	442,209,268	3.48	96.65	2,700,000	12,643,378
30	460,876,700	3.15	448,210,851	3.33	97.25	0	12,665,849
比較増減	3,324,054	△0.10	6,001,583	△0.15	0.60	△2,700,000	22,471

消防費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、6,001,583円（1.36%）増となっている。

これは、災害対策費が減少したものの、消防施設費、放射線対策費、常備消防費、非常備消防費、水防費が増加したことによるものである。

主な事業として仙南地域広域行政事務組合消防費負担金322,079,000円、小型動力ポンプ付積載車購入費14,256,000円、水道事業会計消火栓設置等負担金4,476,600円、農林業系廃棄物収集運搬業務委託料2,700,000円が執行されている。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬、災害対策費の職員手当等、消防施設費の負担金補助及び交付金等である。

第10款 教育費

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
29	1,200,026,980	8.54	1,146,984,179	9.03	95.58	6,480,000	46,562,801
30	1,824,859,600	12.45	1,456,710,076	10.83	79.83	315,200,000	52,949,524
比較増減	624,832,620	3.91	309,725,897	1.80	△15.75	308,720,000	6,386,723

教育費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、309,725,897円（27.00%）増となっている。

これは、主に保健体育費の体育施設費、社会教育費の郷土資料館費、小学校費の教育振興費、幼稚園費の教育振興費が減少したものの、小学校費の学校管理費、中学校費の学校管理費、幼稚園費の教育振興費、教育総務費の教育振興費等が増加したことによるものである。

主な事業として角田小学校南校舎外壁補修工事3,686,040円、西根小学校法面改修等工事16,700,000円、小学校空調設備設置工事149,996,087円、中学校空調設備設置工事81,903,913円、小田自治センター改修工事20,358,000円が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、小学校費の小学校施設整備事業及び小学校空調設備設置事業のほか、中学校費の中学校空調設備設置事業である。

不用額の主なものは、学校給食センター運営費の需用費、小学校費の学校管理費の工事請負費、事務局費の委託料等である。

第 11 款 災害復旧費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
29	193,308,196	1.38	101,855,536	0.80	52.69	84,708,000	6,744,660
30	93,708,000	0.64	69,942,908	0.52	74.64	0	23,765,092
比較増減	△99,600,196	△0.74	△31,912,628	△0.28	21.95	△84,708,000	17,020,432

災害復旧費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、31,912,628 円（△31.33%）減となっている。

決算額の内訳は、平成 29 年台風第 21 号により被災した災害復旧業務で、農業用施設単独災害復旧事業 6,491,610 円、林業用施設単独災害復旧事業 366,120 円、公共土木施設単独災害復旧事業 34,014,302 円、公共土木施設補助災害復旧事業 24,116,800 円である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の工事請負費、原材料費、農業用施設災害復旧費の工事請負費等である。

第 12 款 公 債 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
29	954,703,000	6.79	952,703,445	7.50	99.79	0	1,999,555
30	1,080,355,000	7.37	1,079,354,206	8.03	99.91	0	1,000,794
比較増減	125,652,000	0.58	126,650,761	0.53	0.12	0	△998,761

公債費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、126,650,761 円（13.29%）増となっている。

償還元金及び償還利子の内訳は元金が 1,002,362,954 円で、前年度に比べ 139,750,018 円（16.20%）増、利子は 76,991,252 円で、前年度に比べ 13,099,257 円（△14.54%）減となっている。

不用額は、主に利子の償還金利子及び割引料である。

第 13 款 諸 支 出 金

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
29	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
30	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
比較増減	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0

諸支出金の決算状況は、上記のとおりである。

第14款 予備費

単位:円

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額 (不用額)
29	30,000,000	0	16,813,618	13,186,382
30	30,000,000	0	9,201,102	20,798,898
比較増減	0	0	△7,612,516	7,612,516

予備費充用額は、9,201,102円である。
その内訳については、次のとおりとなっている。

○ 主な予備費充用先

科目	金額	内容
2款 総務費	1,446,943円	・年度末の職員退職希望者の発生に伴う退職手当組合特別負担金
	1,294,579円	・庁舎保管のPCB含有コンデンサの漏油に伴う処分業務委託料
3款 民生費	1,283,180円	・総合保健福祉センター加熱ヒーター等の故障に伴う修繕料
	1,298,249円	・総合保健福祉センター電気使用量増加による電気料
8款 土木費	88,076円	・道路管理の過失に伴う車両損傷事故による損害賠償金
	503,775円	・光畑線道路改良用地相続放棄地取得に係る相続財産管理人選任申立事件予納金
9款 消防費	662,700円	・台風24号による農業の館汚染堆肥保管パイプハウスの破損に伴う修繕料
10款 教育費	885,600円	・西根小学校屋内運動場軒板の破損に伴う修繕料
	1,134,000円	・角田中学校コンピュータ室エアコン故障に伴う代替エアコン購入費
	74,800円	・西根幼稚園冷蔵庫故障に伴う代替冷蔵庫購入費
	529,200円	・落雷による総合体育館火災感知器の故障に伴う修繕料
合計	9,201,102円	

3. 特別会計歳入歳出決算

特別会計の決算状況は、11表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 315,098,277 円(△3.64%)、歳出で 268,043,629 円(△3.16%)それぞれ減となっている。

歳入は、後期高齢者医療で 6,607,166 円(2.07%)、介護保険で 74,929,336 円(2.52%)、公共下水道事業で 49,277,826 円(3.40%)及び農業集落排水事業で 456,923 円(0.44%)増加したものの、国民健康保険事業で 446,145,237 円(△11.70%)及び東根財産区で 224,291 円(△42.89%)が減少したことによるものである。

歳出は、後期高齢者医療で 4,668,966 円(1.46%)、介護保険で 35,863,629 円(1.23%)、公共下水道事業で 45,615,068 円(3.15%)、農業集落排水事業で 449,973 円(0.43%)及び東根財産区で 16,010 円(5.66%)増加したものの、国民健康保険事業で 354,657,275 円(△9.55%)減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金の総額 1,374,827,887 円は、前年度より 106,677,549 円(8.41%)増加しており、特別会計歳入決算総額に占める割合は 16.47%と、前年度(14.64%)より 1.83 ポイント上回っている。

特 別 会 計 決 算 状 況

11表

単位：円・%

会 計 別	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 B-C	一 般 会 計 繰 入 金 D	比 率 D/B	
		決 算 額 B	執行率 B/A	決 算 額 C	執行率 C/A				
国民健康保険事業	3,460,029,000	3,367,291,944	97.32	3,360,274,962	97.12	7,016,982	217,304,943	6.45	
後期高齢者医療	338,128,000	325,522,616	96.27	323,492,585	95.67	2,030,031	98,406,057	30.23	
介 護 保 険	3,136,598,000	3,052,036,476	97.30	2,943,631,085	93.85	108,405,391	419,150,110	13.73	
公共下水道事業	1,603,077,000	1,498,087,488	93.45	1,492,263,628	93.09	5,823,860	578,760,164	38.63	
農業集落排水事業	107,416,000	104,151,243	96.96	104,016,673	96.84	134,570	61,206,613	58.77	
東根財産区	501,000	298,702	59.62	298,702	59.62	0	0	0.00	
合 計	8,645,749,000	8,347,388,469	96.55	8,223,977,635	95.12	123,410,834	1,374,827,887	16.47	
前年度合計	9,064,222,520	8,662,486,746	95.57	8,492,021,264	93.69	170,465,482	1,268,150,388	14.64	
比 較	増減額	△418,473,520	△315,098,277		△268,043,629		△47,054,482	106,677,549	
	増減率	△4.62	△3.64		△3.16		△27.60	8.41	

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、平成30年度から都道府県単位化に伴い、宮城県と市町村が共同で運営することとなった。県は国民健康保険の財政運営の責任主体として制度の安定化を図り、市町村は資格管理、保険給付、保険税の賦課・徴収、特定保健指導等の地域におけるきめ細やかな事業を引き続き担う役割となっている。県単位化に伴い廃款・廃項・廃目となったものは下表のとおりである。

【歳入】		
廃款	廃項	廃目
(国庫支出金)	国庫負担金	療養給付費等負担金
		高額療養費共同事業負担金
		特定健康診査等負担金
	(国庫補助金)	財政調整交付金
		国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金
(県支出金)	県負担金	高額療養費共同事業負担金
		特定健康診査等負担金
	(県補助金)	財政調整交付金
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金
共同事業交付金	共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金
		保険財政共同安定化共同事業交付金
【歳出】		
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金
介護納付金	介護納付金	介護納付金
(共同事業拠出金)	(共同事業拠出金)	高額医療費共同事業拠出金
		保険財政共同安定化事業拠出金
※1 事業終了による廃止		
老人保健拠出金	老人保健拠出金	老人保健事務費拠出金
※2 追加された予算科目		
【歳入】		
県支出金	県補助金	保険給付費等交付金
【歳出】		
国民健康保険事業費納付金		

注：() 内は便宜上の表記である。科目は廃止されていない。

国民健康保険の平成30年度末の加入状況は4,316世帯(前年度4,400世帯)、被保険者数6,987人(前年度7,229人)で、前年度に比べ84世帯、242人の減少となっている。

本会計の決算状況は、12表のとおりである。平成30年度決算額を前年度と比較すると、歳入で446,145,237円(△11.70%)、歳出で354,657,275円(△9.55%)それぞれ減となっている。歳入の減額要因は、これまで角田市国保の保険者として歳入していた療養給付等負担金、前期高齢者交付金、共同事業交付金等が、県単位化後の事業運営においては県の歳入となるため、事業会計の歳入科目を廃止したことによるものである。また、歳出の減額要因は、これまで高額な医療費給付の国保財政への負担緩和のため行われていた保険財政共同安定化事業及び高額医療費共同事業が県単位化により廃止となり、関係する費用が不要になったことによるものである。

① 歳入

歳入の 16.08%を占める国民健康保険税の調定額は 813,171,172 円で、前年度（869,691,650 円）より 56,520,478 円（△6.50%）減少している。これに対する収入済額は 541,392,676 円で、収入率は 66.58%となり、前年度（66.15%）を 0.43 ポイント上回っている。

収入率をさらに現年課税分と滞納繰越分に区別してみると、現年課税分は、調定額 532,835,200 円に対し、収入済額は 501,792,974 円で、収入率は 94.17%となり、前年度（93.25%）を 0.92 ポイント上回っている。

また、滞納繰越分は、調定額 280,335,972 円に対し、収入済額は 39,599,702 円で、収入率は前年度を 3.69 ポイント下回る 14.13%となっている。

収入未済額は、前年度（282,823,143 円）より 21,143,942 円（△7.48%）減少し、261,679,201 円となっている。内訳は、現年課税分 31,042,226 円（△17.49%）、滞納繰越分 230,636,975 円（△5.94%）である。

不納欠損額は、前年度より件数で 73 件の減、金額は 1,506,847 円の減で、822 件、10,099,295 円となっている。不納欠損額の内訳をみると、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（滞納処分の執行停止 3 年継続による消滅）に基づくものが 949,700 円（114 件）、同条第 5 項（滞納処分の執行停止に係る即時消滅）に基づくものが 95,600 円（15 件）で合わせて 1,045,300 円（129 件）で、前年度より件数で 67 件、金額で 421,600 円ともに増加している。また、同法第 18 条の消滅時効によるものは、9,053,995 円（693 件）となり、前年度より件数で 140 件、金額で 1,928,447 円それぞれ減少している。

② 歳出

歳出は、前年度より 354,657,275 円（△9.55%）減少し、執行率は 97.12%と前年度（94.15%）を 2.97 ポイント上回っている。

保険給付費は 2,373,904,815 円と歳出の 70.65%を占めているが、その構成内訳は、療養諸費が 86.84%（2,061,380,047 円）、高額療養費が 12.82%（304,460,458 円）、出産育児諸費が 0.23%（5,414,310 円）、葬祭費が 0.11%（2,650,000 円）となっている。

歳入歳出差引残額 7,016,982 円のうち、3,508,982 円は国民健康保険事業財政調整基金繰入額であり、残り 3,508,000 円は、翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況
〔 国 民 健 康 保 険 事 業 〕

1 2 表

単位:円・%

年 度 款	平成 2 9 年度			平成 3 0 年度			比 較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増 減 額 (B)-(A)	増減率
1 国民健康保険税	575,262,365	15.09	99.05	541,392,676	16.08	101.86	△33,869,689	△5.89
2 使用料及び手数料	452,270	0.01	150.76	373,400	0.01	124.47	△78,870	△17.44
○ 療養給付費等交付金	53,262,000	1.40	52.24	—	—	—	△53,262,000	皆減
○ 前期高齢者交付金	1,023,491,096	26.83	100.07	—	—	—	△1,023,491,096	皆減
3 県 支 出 金	174,363,565	4.57	89.90	2,450,197,969	72.76	99.31	2,275,834,404	1,305.22
○ 共同事業交付金	664,837,298	17.43	92.69	—	—	—	△664,837,298	皆減
4 財 産 収 入	106,726	0.00	48.51	110,162	0.00	55.08	3,436	3.22
5 繰 入 金	390,319,362	10.24	80.86	311,304,943	9.25	76.62	△79,014,419	△20.24
6 繰 越 金	23,863,000	0.63	100.00	49,252,000	1.46	100.00	25,389,000	106.39
7 諸 収 入	15,954,200	0.42	330.73	14,090,000	0.42	294.79	△1,863,406	△11.68
8 国 庫 支 出 金	891,525,299	23.38	109.12	570,000	0.02	100.00	△890,955,299	△99.94
歳 入 合 計	3,813,437,181	100.00	96.65	3,367,291,944	100.00	97.32	△446,145,237	△11.70

年 度 款	平成 2 9 年度			平成 3 0 年度			比 較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増 減 額 (B)-(A)	増減率
1 総 務 費	30,489,525	0.82	93.73	28,990,863	0.86	94.71	△1,498,662	△4.92
2 保 険 給 付 費	2,340,059,394	63.00	96.32	2,373,904,815	70.65	97.05	33,845,421	1.45
3 国民健康保険 事業費納付金	—	—	—	839,629,496	24.99	100.00	839,629,496	皆増
○ 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	408,564,643	11.00	99.71	—	—	—	△408,564,643	皆減
○ 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,490,014	0.04	99.93	—	—	—	△1,490,014	皆減
○ 老人保健拠出金	8,658	0.00	61.84	—	—	—	△8,658	皆減
○ 介 護 納 付 金	159,901,259	4.30	99.03	—	—	—	△159,901,259	皆減
4 共同事業拠出金	655,482,812	17.64	87.24	581	0.00	5.81	△655,482,231	△100.00
5 保 健 事 業 費	68,308,327	1.84	91.32	66,689,027	1.98	92.10	△1,619,300	△2.37
6 基 金 積 立 金	106,726	0.00	48.51	110,162	0.00	55.08	3,436	3.22
7 諸 支 出 金	50,520,879	1.36	99.40	50,950,018	1.52	99.35	429,139	0.85
歳 出 合 計	3,714,932,237	100.00	94.15	3,360,274,962	100.00	97.12	△354,657,275	△9.55

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算の状況は、13表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で6,607,166円(2.07%)、歳出で4,668,966円(1.46%)それぞれ増となっている。

歳入の増は、繰越金は減少したものの、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入等で増加したことによるものである。

歳入の後期高齢者医療保険料の調定額は、221,705,956円で、前年度より5,714,676円(2.65%)増加し、これに対する収入済額は220,072,781円で、収入率は99.26%となり、前年度(99.29%)を0.03ポイント下回っている。

収入未済額は前年度より285,319円(21.70%)増の1,600,275円となっている。

また、不納欠損処分が高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効)により行われ、前年度より件数で6件、金額で194,780円減の35件32,900円となっている。

歳入歳出差引額2,030,031円は、翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況 〔 後 期 高 齢 者 医 療 〕

13表

単位：円・%

年度 款	平成29年度			平成30年度			比較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 後期高齢者 医療保険料	214,448,644	67.24	87.86	220,072,781	67.61	95.19	5,624,137	2.62
2 使用料及び手数料	27,000	0.01	135.00	37,100	0.01	185.50	10,100	37.41
3 繰入金	97,246,615	30.49	98.67	98,406,057	30.23	98.46	1,159,442	1.19
4 繰越金	1,069,411	0.34	99.94	91,831	0.03	99.82	△977,580	△91.41
5 諸収入	6,123,780	1.92	95.64	6,914,847	2.12	100.45	791,067	12.92
歳入合計	318,915,450	100.00	91.09	325,522,616	100.00	96.27	6,607,166	2.07

年度 款	平成29年度			平成30年度			比較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 総務費	7,651,990	2.40	97.01	8,622,943	2.67	94.99	970,953	12.69
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	304,707,697	95.58	91.11	307,612,296	95.09	95.90	2,904,599	0.95
3 保健事業費	6,066,632	1.90	99.99	6,632,846	2.05	99.50	566,214	9.33
4 諸支出金	397,300	0.12	54.42	624,500	0.19	99.13	227,200	57.19
歳出合計	318,823,619	100.00	91.06	323,492,585	100.00	95.67	4,668,966	1.46

(3) 介護保険特別会計

本会計の決算の状況は、14表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で74,929,336円(2.52%)、歳出で35,863,629円(1.23%)それぞれ増となっている。

歳入の21.20%を占める介護保険料の調定額は、658,284,271円で前年度(625,206,721円)より33,077,550円(5.29%)増加している。これに対する収入済額は647,103,885円で、前年度より33,478,235円(5.46%)増加しており、収入率は98.30%と前年度(98.15%)を0.15ポイント上回っている。

収入未済額は前年度より180,185円(△1.77%)減の9,993,786円となっている。

また、不納欠損処分が介護保険法第200条第1項(時効)により行われ、前年度より件数で32件(△18.71%)、金額で220,500円(△15.67%)減少し、139件1,186,600円となっている。

歳出は保険給付費が決算額の91.43%を占めており、その構成比の内訳は、主に施設介護サービス給付費(46.22%)及び居宅介護サービス等給付費(32.84%)である。

歳入歳出差引額は、108,405,391円となっている。

歳入歳出差引額から介護保険事業財政調整基金繰入額59,413,391円を差し引いた48,992,000円が、翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況

〔 介 護 保 険 〕

14表

単位：円・%

年度 款	平成29年度			平成30年度			比較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 介護保険料	613,625,650	20.61	102.54	647,103,885	21.20	100.37	33,478,235	5.46
2 使用料及び手数料	51,400	0.00	205.60	42,700	0.00	170.80	△8,700	△16.93
3 国庫支出金	695,079,271	23.35	94.45	739,492,251	24.23	99.11	44,412,980	6.39
4 支払基金交付金	751,132,00	25.23	93.70	764,140,634	25.05	95.59	13,008,634	1.73
5 県支出金	429,715,220	14.43	96.76	441,070,714	14.45	96.82	11,355,494	2.64
6 財産収入	29,654	0.00	59.31	34,640	0.00	53.29	4,986	16.81
7 繰入金	403,923,729	13.57	93.81	419,150,110	13.73	93.47	15,226,381	3.77
8 繰越金	72,928,452	2.45	100.00	34,895,000	1.14	100.00	△38,033,452	△52.15
9 諸収入	10,621,764	0.36	143.67	6,106,542	0.20	82.35	△4,515,222	△42.51
歳入合計	2,977,107,140	100.00	96.31	3,052,036,476	100.00	97.30	74,929,336	2.52

年度 款	平成29年度			平成30年度			比較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 総務費	49,825,823	1.71	91.09	55,950,957	1.90	92.04	6,125,134	12.29
2 保険給付費	2,632,788,696	90.55	94.88	2,691,386,139	91.43	94.78	58,597,443	2.23
3 地域支援事業費	151,706,808	5.22	90.52	160,338,196	5.45	88.90	8,631,388	5.69
4 基金積立金	29,654	0.00	59.31	34,640	0.00	53.29	4,986	16.81
5 諸支出金	73,416,475	2.52	99.50	35,921,153	1.22	100.00	△37,495,322	△51.07
歳出合計	2,907,767,456	100.00	94.07	2,943,631,085	100.00	93.85	35,863,629	1.23

(4) 公共下水道事業特別会計

本会計の決算状況は、15表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で49,277,826円(3.40%)、歳出で45,615,068円(3.15%)それぞれ増となっている。

不納欠損額は15,815,842円(4,798件)で、都市計画法第75条第7項及び地方自治法第236条第1項の規定に基づく消滅時効によるものである。その内訳は受益者負担金が8,751,200円(1,270件)で、下水道使用料が7,064,642円(3,528件)である。

収入未済額は、前年度と比較すると13,727,936円(△20.95%)減の51,786,786円となっており、その内訳は国庫支出金46,713,540円、下水道使用料4,776,546円及び受益者負担金296,700円である。なお、国庫支出金は、社会資本整備総合交付金(汚水施設建設事業)1,542,700円及び防災・安全社会資本整備交付金(雨水施設建設事業)45,170,840円で、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入が予定されている。

歳出の増は、主に下水道管理費において公営企業会計移行に係る業務委託料が前年度に比べ16,646,472円増加したこと、また消費税納付金が前年度に比べ27,244,600円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で下水道建設費の汚水施設建設事業3,085,400円、雨水施設建設事業94,229,680円である。

歳入歳出差引額は、5,823,860円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越財源額)5,401,540円を差引いた422,320円が実質的な翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況 〔 公 共 下 水 道 事 業 〕

15表

単位：円・%

年 度 款	平成29年度			平成30年度			比 較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増 減 額 (B)-(A)	増減率
1 分担金及び負担金	10,393,200	0.72	186.79	5,348,500	0.36	107.18	△5,044,700	△48.54
2 使用料及び手数料	251,712,622	17.37	100.75	263,174,926	17.57	100.31	11,462,304	4.55
3 国庫支出金	130,828,851	9.03	73.95	131,435,160	8.77	73.71	606,309	0.46
4 繰 入 金	499,139,172	34.46	97.50	578,760,164	38.64	98.11	79,620,992	15.95
5 繰 越 金	2,482,060	0.17	100.04	2,161,102	0.14	100.03	△320,958	△12.93
6 諸 収 入	22,653,757	1.56	100.19	7,636	0.00	20.64	△22,646,121	△99.97
7 市 債	531,600,000	36.69	88.51	517,200,000	34.52	91.49	△14,400,000	△2.71
歳 入 合 計	1,448,809,662	100.00	92.29	1,498,087,488	100.00	93.45	49,277,826	3.40

年 度 款	平成29年度			平成30年度			比 較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増 減 額 (B)-(A)	増減率
1 下水道事業費	491,792,409	34.00	80.26	548,892,035	36.78	83.47	57,099,626	11.61
2 公 債 費	954,856,151	66.00	99.97	943,371,593	63.22	99.99	△11,484,558	△1.20
歳 出 合 計	1,446,648,560	100.00	92.15	1,492,263,628	100.00	93.09	45,615,068	3.15

(5) 農業集落排水事業特別会計

本会計の決算状況は、16表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で456,923円(0.44%)、歳出で449,973円(0.43%)それぞれ増となっている。

歳入の増は、繰入金及び農業集落排水処理施設使用料が増加したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると790,880円(△94.01%)減の50,420円となっている。これは農業集落排水事業分担金の不納欠損処理によるものである。

一方、歳出の増は、災害復旧費が皆減したものの、農業集落排水事業費及び公債費がともに増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は、134,570円であるが、その全額が翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況
〔 農 業 集 落 排 水 事 業 〕

16表

単位：円・%

年度 款	平成29年度			平成30年度			比 較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 分担金及び負担金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
2 使用料及び手数料	16,827,620	16.23	99.63	17,217,010	16.53	100.63	389,390	2.31
3 繰入金	60,521,460	58.36	95.06	61,206,613	58.77	95.10	685,153	1.13
4 繰越金	145,240	0.14	100.17	127,620	0.12	100.49	△17,620	△12.13
5 諸収入	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
6 市債	26,200,000	25.27	100.00	25,600,000	24.58	99.22	△600,000	△2.29
歳入合計	103,694,320	100.00	96.98	104,151,243	100.00	96.96	456,923	0.44

年度 款	平成29年度			平成30年度			比 較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 農業集落排水事業費	33,650,716	32.49	96.14	34,829,173	33.48	96.14	1,178,457	3.50
2 公債費	67,913,664	65.58	100.00	69,187,500	66.52	100.00	1,273,836	1.88
○ 災害復旧費	2,002,320	1.93	99.42	0	0.00	—	△2,002,320	皆減
歳出合計	103,566,700	100.00	96.86	104,016,673	100.00	96.84	449,973	0.43

(6) 東根財産区特別会計

本会計の決算状況は、17表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で224,291円(△42.89%)の減、歳出で16,010円(5.66%)の増となっている。

歳入では繰入金(皆増)増加したものの、財産収入が502,303円(△96.04%)減少した。

歳出では会議費が増加している。財産費の内訳は、下掲作業業務委託料である。

歳入歳出差引額は、0円である。

決 算 収 支 の 状 況
〔 東 根 財 産 区 〕

17表

単位：円・%

年度 款	平成29年度			平成30年度			比 較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 財産収入	522,993	100.00	1,743.31	20,690	6.93	68.97	△502,303	△96.04
2 繰入金	0	0.00	0.00	278,012	93.07	60.31	278,012	皆増
3 諸収入	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳入合計	522,993	100.00	106.95	298,702	100.00	59.62	△224,291	△42.89

年度 款	平成29年度			平成30年度			比 較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 会議費	109,800	38.84	49.02	125,372	41.97	55.97	15,572	14.18
2 総務費	8,732	3.09	21.83	9,170	3.07	22.93	438	5.02
3 財産費	164,160	58.07	84.18	164,160	54.96	79.30	0	0.00
歳出合計	282,692	100.00	57.81	298,702	100.00	59.62	16,010	5.66

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、18表のとおりである。

歳入総額 22,244,923,369 円から歳出総額 21,671,872,089 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 573,051,280 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 48,403,140 円を差し引いた当年度実質収支額は 524,648,140 円の黒字となっている。前年度と比較すると、歳入総額で 290,143,488 円（1.32%）、歳出総額で 482,698,191 円（2.28%）とそれぞれ増加しているが、歳入歳出差引額は 192,554,703 円（△25.15%）の減少となっている。

実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、前年度より 84,389 円（0.03%）増の 269,561,219 円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は、全て繰越明許費繰越額に係るもので、一般会計では総務費、土木費及び教育費に係る 43,001,600 円、特別会計では公共下水道事業会計に係る 5,401,540 円となっている。

なお、継続費通時繰越額及び事故繰越し繰越額はなかった。

実 質 収 支 の 状 況

18表

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入 総 額		13,897,534,900	8,347,388,469	22,244,923,369
歳 出 総 額		13,447,894,454	8,223,977,635	21,671,872,089
歳 入 歳 出 差 引 額		449,640,446	123,410,834	573,051,280
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	43,001,600	5,401,540	48,403,140
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	43,001,600	5,401,540	48,403,140
実 質 収 支 額		406,638,846	118,009,294	524,648,140
実質収支のうち地方自治法第233 条の2の規定による基金繰入額		206,638,846	62,922,373	269,561,219

5. 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の年度末における現在高は19表のとおりである。

① 土地及び建物

土地の年度末現在高は1,976,249.15㎡で、前年度末に比べて4,028.32㎡増加している。このうち行政財産は3,125.48㎡増加し1,542,336.17㎡に、普通財産は902.84㎡増加し433,912.98㎡となっている。増減の主なものは、角田中央公園南側駐車場用地買収及び旧西田住宅跡地の売却である。

また、建物の年度末現在高は145,538.86㎡で、前年度末に比べて1,344.40㎡増加している。このうち行政財産は1,194.45㎡増加し139,367.45㎡に、普通財産は149.95㎡増加し6,171.41㎡となっている。増減の主な内訳は、金津中学校倉庫解体・物置設置、本町パーク東屋の建築及び道の駅かくだ本体・東屋・駐輪場の建築である。

② 無体財産権

年度末現在高は1件で、当年度中に商標権（牟宇姫）を取得した。

③ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は、2,025,208,594円で、前年度末に比べて174,183,000円増加している。増加したものは、みやぎ県南中核病院企業団への出資金124,183,000円及び株式会社づくり角田への出資金50,000,000円である。

財 産 年 度 末 現 在 高 の 状 況

19表 公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
① 土地及び建物	土 地	㎡	1,972,220.83	4,028.32	1,976,249.15
	行政財産	㎡	1,539,210.69	3,125.48	1,542,336.17
	普通財産	㎡	433,010.14	902.84	433,912.98
	建 物	㎡	144,194.46	1,344.40	145,538.86
	行政財産	㎡	138,173.00	1,194.45	139,367.45
	普通財産	㎡	6,021.46	149.95	6,171.41
② 山林	土 地（所有）	㎡	261,104.00	0.00	261,104.00
	立木の推定蓄積量	㎥	6,753	0.00	6,753
③	無体財産権	件	0	1	1
④	有価証券	円	77,375,000	0	77,375,000
⑤	出資による権利	円	1,851,025,594	174,183,000	2,025,208,594

(2) 物品

物品の年度末現在高は20表のとおりである。

当年度は37点増加し、年度末現在高は450点である。増加した物品は庁用器具23点、車両6点、事業用器具17点の合計46点である。一方、減少した物品は車両5点、事業用器具4点の合計9点である。

20表 物 品

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
庁 用 器 具	点	74	23	97
車 両	台	169	1	170
事 業 用 器 具	点	162	13	175
文 化 用 器 具	点	8	0	8
計		413	37	450

(3) 基金

当年度における各基金の平成31年3月31日現在高は21表のとおりである。

基金は財政調整基金外13件で、平成31年3月31日現在高合計額は2,836,171,652円である。平成30年3月31日現在高に比べ182,958,412円の増となった。これは、財政調整基金、震災復興基金等から取崩しや繰替運用により4,334,982,162円の減があった一方、預金利子の積み立てや繰替運用繰戻しにより4,517,940,574円の増があったことによるものである。

当年度の全基金の運用収益は447,497円で、昨年度に比べ57,491円増となっている。

基金現在高と運用収益の状況

21表 基金

単位：円

区 分	平成30年3月31日 現在高	決算年度中増減高		平成31年3月31日 現在高	運用収益
		増	減		
財政調整基金	151,306,355	4,433,728,765	4,034,000,000	551,035,120	173,617
土地開発基金	450,000,000	15,800	15,800	450,000,000	15,800
文化財取得基金	40,842,382	4,073	0	40,846,455	4,073
明日を拓く人材育成基金	89,833,849	8,958	4,500,000	85,342,807	8,958
スポーツ振興基金	48,707,844	4,857	4,660,000	44,052,701	4,857
減債基金	681,623,287	67,973	50,000,000	631,691,260	67,973
都市整備基金	196,917,017	22,239	47,100,000	149,839,256	22,239
長寿社会対策基金	4,672,542	607	1,500,000	3,173,149	607
21世紀の田園文化創造基金	7,867,142	1,022	0	7,868,164	1,022
農業振興基金	26,597,506	2,652	1,530,000	25,070,158	2,652
震災復興基金	8,398,143	207	8,398,350	0	207
国民健康保険事業財政調整基金	652,927,389	49,363,106	183,000,000	519,290,495	110,162
介護保険事業財政調整基金	288,289,740	34,479,324	0	322,769,064	34,640
東根財産区財産造成基金	5,230,044	240,991	278,012	5,193,023	690

22表 東根財産区

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
① 土地	直 営 林	m ²	429,168.00	0.00	429,168.00
	貸 付 林	m ²	628,975.00	0.00	628,975.00
	計	m ²	1,058,143.00	0.00	1,058,143.00
② 山林（立木の推定蓄積量）	m ³	12,020.00	0.00	12,020.00	
③ 出資による権利	円	210,000	0	210,000	
④ 基金（財産造成基金）	円	5,230,044	△37,021	5,193,023	

（注）東根財産区財産造成基金は再掲。

Ⅱ 基 金 運 用 状 況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金の運用状況について審査を行った結果は、次のとおりである。

■土地開発基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、基金の運用益（預金利子）であり、減少高は一般会計への繰出しである。

単位：円・㎡

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
			増 加 高	減 少 高	
現 金		158,367,343	15,800	15,800	158,367,343
土 地	面 積	12,018.40	0.00	0.00	12,018.40
	価 格	291,632,657	0	0	291,632,657
計		450,000,000	15,800	15,800	450,000,000

■文化財取得基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、基金の運用益（預金利子）である。

なお、文化財取得基金は、平成31年3月31日をもって廃止された。

単位：円

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
			増加高	減少高	
現 金		40,842,382	4,073	0	40,846,455
物 品		0	0	0	0
計		40,842,382	4,073	0	40,846,455

Ⅲ む す び

平成 30 年度の角田市一般会計・特別会計決算ならびに基金運用状況に関して、分析及び審査を行った結果は前述のとおりである。関係者の努力により予算に計上された各般の事務事業はおおむね適正な執行が行われ、順調な成果を収めていると評価するものであり、敬意を表したい。

平成 30 年度は、「角田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた各施策を重点的・優先的に取り組み、賑わいの交流拠点施設や角田中央公園、かくだスポーツビレッジの整備も着実に進められた。また、同総合戦略を推進するため、地域再生法に基づき認定を受けた地域再生計画「Challenge Million 2016 道の駅からはじまる角田づくり計画」は、地域創生推進交付金制度を活かした地方創生に取り組んでいるが、平成 30 年度は 3 か年事業の集大成として、地域ブランドの確立と更なる交流人口の拡大に向け様々な事業に取り組んだ。牟宇姫の興入れ 400 年の誘客イベントや市制施行 60 周年の式典等の記念事業と各事業が連携したイベントは賑わいと活力をみなぎらせた。この 4 月に道の駅が完成し、今後の交流人口の拡大や産業の振興に市民の大きな期待と希望を膨らませることができた。今後の取り組みにも大いに期待するものである。そのほかにも、枝野橋の修繕や住社橋の整備、保育施設の整備、定住促進事業、子ども心のケアハウス運営事業などハード、ソフト両面からの様々な事業が実施され、それぞれ大きな成果を収めている。

一方で、様々な努力にもかかわらず引き続き少子化が進展し、角田市の人口が減少を続けている。今後、各方面にこの影響が及ぶことも見込まれ、市政運営上の大きな課題となっている。また、景気に不透明な部分があり、税収入の伸びを期待することも困難になり、さらに今後増加が見込まれる市債の償還にも対応せねばならず、財政運営が厳しさを増すものと思われる。組織及び運営の合理化に一層努力されることを望むものである。

以下、審査結果の概要と今後留意をいただきたい事項について付記させていただき、むすびとしたい。

1 決算審査結果の概要

(1) 一般会計

一般会計の歳入歳出決算状況については、歳入 138 億 9,753 万円、歳出 134 億 4,789 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 6 億 524 万円 (4.55%)、歳出は 7 億 5,074 万円 (5.91%) それぞれ増加している。形式収支は 4 億 4,964 万円、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は 4 億 664 万円の黒字、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 4,110 万円の黒字となっている。

歳入の財源構成上から見た自主財源と依存財源の財源別構成比率では、自主財源が 37.36%、依存財源比率が 62.64% となっており、自主財源の構成比率は前年度より 1.01 ポイント下回ったものの、増減率は 1.78 ポイント上昇した。この要因としては、繰越金が 1 億 8,468 円増加したほか、ふるさと納税や財産売り払い収入によるものである。歳入において前年度と比較して増加した主なものは、①市債、②国庫支出金、③繰越金である。一方、減少した主なものは、①県支出金、②諸収入、③繰入金である。

(2) 特別会計

特別会計の歳入歳出決算について、前年度と比較すると歳入総額が 3 億 1,510 万円（△3.64%）、歳出総額が、2 億 6,804 万円（△3.16%）それぞれ減少している。特別会計の事業のうち国民健康保険事業で歳入・歳出ともに大きく減少したことが要因だが、国民健康保険事業の県単位化の影響によるものである。

また、一般会計から特別会計への繰出金は 13 億 7,483 万円で、前年度に比べ 1 億 668 万円（8.41%）の増となり、特別会計歳入決算額に占める割合は 16.47%となっている。当年度は全ての特別会計（東根財産区を除く。）への繰出金が増になっており、経常経費充当一般財源を増加させた大きな要因になっている。繰出金の抑制を図るためコスト削減など経営健全化に向けた対策を継続していただきたい。

(3) 財産・基金

財産については、新地方公会計に適用した固定資産台帳が整備され、おおむね適正に管理及び処分が行われていた。不稼動資産等の活用が進み、今年度の決算では一定の成果が現れた。今後も不稼動資産等の活用については一層の促進を望むものである。

基金についてもその事務処理は適正なものと認められる。引き続き確実かつ有効な運用に留意し、管理されたい。

2 財務分析（一般会計）

財政力を判断する財政力指数（3か年平均）は前年度より 0.01 ポイント上昇し 0.51 となっている。財政力指数は財源の余裕度を測ることができる指標である。「1」に近いほど財政力が強い、財政に余裕があるといわれており、わずかながら好転した要因は、主に市民税（法人税割）及び固定資産税（償却資産）の歳入増によるものである。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度と比較すると、3.8 ポイント上昇し 103.0%となり財政構造の硬直化が進んでいる。経常収支比率は 80%以下が望ましい値とされているが、その理由としては将来への投資的費用や独自の施策実現に向けた余力を確保するためと言われている。悪化した要因は、経常収支比率を求める算式の分子である経常経費充当一般財源のうち扶助費は減ったものの、公債費が 1 億 2,973 万円増となったことをはじめ、繰出金が 7,236 万円及び物件費 5,023 万円増となったことに加え、分母である経常一般財源等のうち地方交付税が 3,827 万円減額になったことによるものである。今後、歳出の徹底的な見直しを行い、恒常的に必要な経費が自主財源で賄えるよう、歳入確保策及び歳出抑制策を講じることが必要である。

また、実質公債費比率については、前年度と比較すると 0.5 ポイント悪化し、7.1%となっている。これは市民センター整備事業の償還が開始したほか、仙南地域広域行政事務組合が負担する公債費（仙南クリーンセンター及び消防費関連）の償還に充てる負担金が増加したことによるものである。将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい。

○財政運営指数

	H27	H28	H29	H30
実質収支	376,295 千円	364,345 千円	365,539 千円	406,639 千円
経常収支比率	97.5%	96.9%	99.2%	103.0%
財政力指数（単年度）	0.50 (0.50)	0.50 (0.49)	0.50 (0.51)	0.51 (0.52)
実質公債費比率	8.0%	7.0%	6.6%	7.1%

3 留意いただきたい事項

(1) 収入未済、不納欠損について

市が徴収する市税等、保険料及び受益者負担金・使用料の収入未済額は、一般会計・特別会計合わせて4億6,430万円で、前年度に比べて4,644万円減少している。これは主に市税で994万円(△5.08%)、国民健康保険税で2,114万円(△7.48%)、下水道使用料で598万円(55.60%)等が減少したことによる。昨年度に引き続き大きく縮減したことは積極的な収納の取り組みの成果であると評価するものである。今後とも収入未済の削減に向けきめ細やかな納税相談などの対応に努めていただきたい。

また、不納欠損額については、一般会計、特別会計合わせて3,855万円で、前年度と比較すると、全体で994万円(34.72%)増加した。一般会計で474万円、特別会計の国民健康保険事業151万円、後期高齢者医療19万円、介護保険22万円が減少したものの、公共下水道事業1,582万円、農業集落排水事業で79万円増加したことによる。不納欠損額は全体として減少傾向にあるが、30年度は公共下水道事業、農業集落排水事業において、すでに時効が成立していたが滞納繰越として管理していた受益者負担金・分担金及び使用料について、不納欠損処理を行い整理したことで増加に転じた。不納欠損については受益負担及び市民負担の公平性を確保する観点から、引き続き慎重かつ厳正な対応を行われたい。

(2) 歳出における不用額について

歳出における不用額は一般会計で5億1,313万円、特別会計で4億2,177万円、昨年度と比べ一般会計で1億2,203万円増加し、特別会計で1億5,043万円減少し、合わせて2,840万円減少した。歳出に際し適正な対応を行った結果と評価する。なお、不用額については、事業の計画的・効率的な執行や財源の配分に影響を与えるため、市民対策の事業に未実施のものは無いか、サービスの低下を招いていないか等に留意するとともに、発生原因を明らかにして適切な対応を望むものである。

(3) 財政運営について

前段の財務分析の項で示したように、本市の経常収支比率がはじめて100%を超える状況になった。一般的な見方(低ければ低いほど財政運営に弾力性があるということであり、80%以下が望ましい)からすれば厳しい状況である。本市の長年の市政運営の中で、厳しい状況を認識し改善を重ねつつ努力をし、その時々を選択、判断の結果であると理解するものである。経常収支比率という財政指標だけをもって財政状況を判断することはできないが、本市を取り巻く環境の厳しさからすれば容易に改善できる状況にはないと思われる。今後にあつては、社会的経済的な変動へ備えるため、歳入の確保に努めるとともに、歳出の見直しを行うなどの工夫を重ね改善に向け取り組まれることを期待するものである。